

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第73期) 至 平成29年3月31日

日新商事株式会社

(E02845)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	11
3	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4	事業等のリスク	13
5	経営上の重要な契約等	15
6	研究開発活動	15
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
1	設備投資等の概要	17
2	主要な設備の状況	17
3	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1	株式等の状況	21
2	自己株式の取得等の状況	24
3	配当政策	25
4	株価の推移	25
5	役員の状況	26
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	36
1	連結財務諸表等	37
2	財務諸表等	75
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
1	提出会社の親会社等の情報	91
2	その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第73期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	68,487,736	76,250,926	69,738,728	60,995,619	54,617,651
経常利益 (千円)	372,869	381,007	445,002	578,368	81,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	132,396	144,244	212,311	282,668	△67,989
包括利益 (千円)	453,638	403,127	636,639	△77,659	374,405
純資産額 (千円)	16,282,072	16,593,871	17,346,791	17,284,116	17,706,164
総資産額 (千円)	24,991,350	26,317,617	25,792,726	24,755,466	27,369,387
1株当たり純資産額 (円)	2,420.55	2,466.92	2,578.85	2,551.80	2,592.48
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	19.68	21.44	31.56	42.02	△10.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	63.1	67.3	69.3	63.7
自己資本利益率 (%)	0.8	0.9	1.3	1.6	△0.4
株価収益率 (倍)	45.9	39.7	27.6	19.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,784	795,069	228,924	1,690,014	587,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△427,609	△1,170,017	△508,480	△896,957	△911,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,905	411,569	388,921	114,963	851,939
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,148,361	1,200,709	1,319,227	2,202,342	2,724,417
従業員数 (人)	396	409	404	411	396
(ほか、平均臨時従業員数)	(178)	(173)	(192)	(194)	(194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	65,864,614	73,769,068	67,570,502	60,546,837	54,244,920
経常利益 (千円)	332,215	339,697	403,396	589,589	167,448
当期純利益 (千円)	569,847	112,557	187,937	575,435	8,230
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,784,252	16,017,497	16,738,287	16,985,375	17,311,921
総資産額 (千円)	24,108,856	25,411,055	24,903,312	24,252,500	25,958,515
1株当たり純資産額 (円)	2,346.54	2,381.23	2,488.39	2,525.12	2,573.67
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.72	16.73	27.94	85.55	1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	63.0	67.2	70.0	66.7
自己資本利益率 (%)	3.6	0.7	1.1	3.4	0.0
株価収益率 (倍)	10.7	50.9	31.2	9.6	672.1
配当性向 (%)	21.2	107.6	64.4	21.0	1,475.4
従業員数 (人)	359	374	369	389	372
(ほか、平均臨時従業員数)	(175)	(170)	(186)	(192)	(192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	当社子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
昭和51年4月	S S運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。 7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	当社子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	当社子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産賃貸業に進出。
平成6年4月	当社子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 機能商品部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
平成8年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月	本社組織を変更し、開発部を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
平成9年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。
	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
	当社子会社株式会社ホッツ（現連結子会社 日新レジン株式会社）を設立。
平成9年12月	当社子会社テンポを設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
平成11年3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	当社子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD.（現連結子会社）をマレーシアに設立。
平成14年3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
平成19年4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
平成20年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
平成21年3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。
平成21年9月	当社子会社中京日新株式会社を清算。
平成22年3月	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を清算。
平成24年4月	当社子会社協進石油株式会社を吸収合併。
平成25年11月	日新諏訪太陽光発電所の売電を開始。
平成26年12月	当社子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社を設立。
平成27年4月	当社子会社日新瓦斯株式会社を吸収合併。
平成29年4月	竹鶴石油株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。

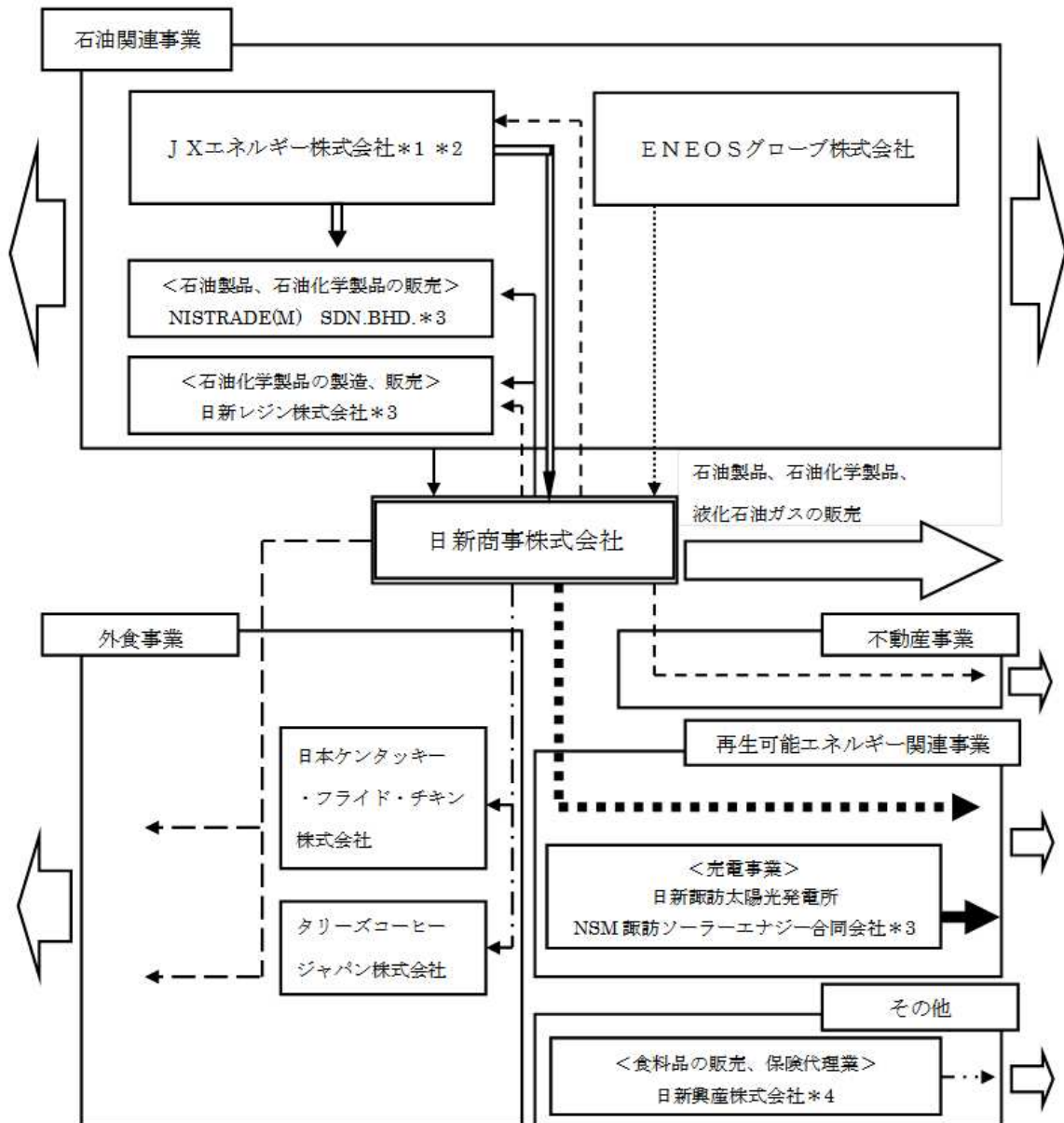
3 【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と連結子会社3社、及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJXエネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業、太陽光関連商材の販売、売電事業を行う再生可能エネルギー関連事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジ株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
再生可能エネルギー関連事業	太陽光関連商材の販売、売電事業	当 社	太陽光関連商材の販売、売電事業
		NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社	売電事業
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|-------------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 充電事業 |
| ■ ■ ■ ■ ■ | 太陽光関連商材の販売 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 その他の関係会社の子会社であります。
- *2 JXエネルギー株式会社は平成29年4月1日をもってJXTGエネルギー株式会社となりました。
- *3 連結子会社であります。
- *4 関係会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日新レジン株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を加工し販売しております。 役員の兼任 1名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リンギット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社	東京都港区	100	売電事業	60.0	役員の兼任 ー
(持分法適用 関連会社)					
日新興産株式会社	横浜市中区	30,000	その他	40.2	役員の兼任 ー
(その他の関係会社)					
J Xホールディングス株式会社 (注) 3、4、5	東京都千代田区	100,000,000	石油関連事業	(被所有) 16.9	当社が仕入れる石油製品を精製販売する子会社の経営管理を行っております。 役員の兼任 ー

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 J Xホールディングス株式会社の当社議決権の所有割合は16.9%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 J Xホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付でJ X T Gホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	336 [137]
外食事業	20 [57]
不動産事業	1 [0]
再生可能エネルギー関連事業	10 [0]
全社 (共通)	29 [0]
合計	396 [194]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1か月240時間)換算で算出しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
372 [192]	37歳7か月	13.0年	5,423

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	312 [135]
外食事業	20 [57]
不動産事業	1 [0]
再生可能エネルギー関連事業	10 [0]
全社 (共通)	29 [0]
合計	372 [192]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1か月240時間)換算で算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の底堅い動きや企業収益の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権の政策動向等に対する期待や懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要はガソリンや軽油が前期を下回ったことに加え、電力用需要の減少により重油が低調に推移したことで、燃料油の販売数量は前期を下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が需給バランスの改善を受けたこと等により前期末から緩やかに上昇基調で推移し、第3四半期末以降は前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が前年同期に比べ低下したことや、電力部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は54,617,651千円、前期比10.5%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化の影響や、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したことに加え、設立70周年ビジョンの実現に向けたM&A費用の発生等により、営業損失は81,369千円（前期は営業利益378,167千円）、経常利益は81,984千円、前期比85.8%の減益となりました。また、投資有価証券売却益を計上したものの、減損損失や建替予定の賃貸マンションの解体費用を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては67,989千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益282,668千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

前期比につきましては、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、セルフSS（サービスステーション）を中心に受入態勢を強化したことにより、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が前年同期に比べ低下したことにより、売上高は21,365,052千円、前期比0.2%の減収となりました。なお、直営SS数は54SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店SSが減少したこと等により、燃料油の販売数量が減少したことや、石油製品販売価格が低下したことにより、売上高は8,034,344千円、前期比8.8%の減収となりました。なお、販売店SS数は75SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。また、寒波の影響や入札案件の獲得が寄与し、灯油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が低下したことや、火力発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は17,013,527千円、前期比19.2%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は製品価格が低下したことにより減収となりました。一方で、農業資材は販売が堅調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は3,831,948千円、前期比11.5%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は前期に比べ販売数量が増加いたしました。しかしながら、販売価格が前年同期に比べ低下したことにより、売上高は1,204,862千円、前期比7.2%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、競合他社との競争激化や各種キャンペーンが前期に比べ伸び悩んだこと等により売上高は減少いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度第4四半期に1店舗、及び当第3四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は970,209千円、前期比9.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションが収益に寄与し、売上高は588,343千円、前期比6.2%の増収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、機器販売や発電所運営のノウハウを活かし、コンサルティング営業を強化いたしました。しかしながら、前年度の優遇制度による駆け込み需要や大型案件受注の反動等により機器販売が減少し、売上高は減少いたしました。日新諏訪太陽光発電所につきましては、冬季の積雪影響等により売電実績は減少いたしました。その結果、売上高は1,609,363千円、前期比34.8%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ522,074千円増加し、2,724,417千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、587,644千円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増加額563,505千円、たな卸資産の増加額266,153千円、法人税等の支払286,801千円などにより資金が減少したものの、減価償却費287,802千円、仕入債務の増加額1,260,250千円、利息及び配当金の受取額123,404千円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、911,278千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入315,933千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1,120,413千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、851,939千円の資金の増加となりました。これは社債の償還による支出400,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入1,300,961千円などにより資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	産業資材	312,948	△0.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)	
報告セグメント	石油関連事業	直営	17,830,455	0.3
	卸	7,718,307	△8.5	
	直需	16,357,146	△18.2	
	産業資材	3,429,918	△12.5	
	その他	941,560	△12.6	
	小計	46,277,388	△9.7	
	外食事業	349,228	△5.2	
	不動産事業	—	—	
	再生可能エネルギー関連事業	1,667,016	△14.7	
	合計	48,293,633	△9.8	

- (注) 1 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の仕入実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。
 2 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント		事業部門	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
			金額(千円)	前連結会計年度比(%)
報告 セグ メン ト	石油関連事業	直営	21,365,052	△0.2
		卸	8,034,344	△8.8
		直需	17,013,527	△19.2
		産業資材	3,831,948	△11.5
		その他	1,204,862	△7.2
		小計	51,449,735	△9.6
	外食事業		970,209	△9.1
	不動産事業		588,343	6.2
	再生可能エネルギー関連事業		1,609,363	△34.8
	合計			54,617,651

(注) 1 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

- 2 上記金額には軽油引取税が含まれております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

(経営理念)

日新商事グループは、「エネルギーサプライ」と「生活関連」の事業領域を通じて、「サプライ：最適な品質・納期での安定供給」と「ソリューション：ニーズを捉えた付加価値の提供」を実現することでステークホルダーの満足度を高めるとともに、人々の豊かさと社会の発展に貢献し、更なる成長を目指します。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで石油製品の販売を事業の中心として、外食、不動産等の生活関連事業にも取り組み、国内の石油製品需要が減少する中でも着実に収益を確保してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、国内の石油製品需要減退や業界再編、様々なエネルギーに対する需要変化等によりますます厳しくなっていくものと予想されます。

こうした先行き不透明な状況下において、当社グループは中長期的な企業価値の向上を図り、持続的成長につなげていくことを目的として、これまでの経営理念をより発展させ、それに基づいたビジョンを定め中期的に取り組んでまいります。

① エネルギーサプライ領域

エネルギーサプライ領域においては、当社の主力事業である石油関連事業で燃料油の内需が減退傾向にあると共に、業界の再編が加速しております。また、電力市場の自由化が進む中で、様々なエネルギーに対する需要も変化しております。このような状況を踏まえ、石油関連事業の規模縮小を回避するとともに、効率化を推進し、収益の安定性を強化いたします。さらに、これまでに培ってきたノウハウをより高度なソリューションへ発展させた付加価値サービスや再生可能エネルギー関連事業における電力市場への取組みを推進し、ビジネスの拡大に努めます。

② 生活関連領域

生活関連領域においては、多岐にわたる非エネルギー領域が拡大しつつある中で、既存収益源である一部事業の採算性低下や保有不動産の老朽化が徐々に進行しております。このような状況を踏まえ、事業部門の選択と集中を推し進めるとともに、事業部門の枠組みを越えてシナジーを活かした事業の収益化を図ります。また、安定した収益源の継続確保のため、所有不動産ポートフォリオの見直しを実施し、非石油製品販売事業の収益性を強化してまいります。

③ 経営基盤

当社グループを取り巻く外部環境の様々な変化や事業領域拡大に伴い、これまでの人事制度やITシステムにおいて見直しの必要性が生じてきております。また、設立70周年ビジョンへの取組みにおける様々な投資活動にあたり、財務レバレッジの活用も検討する必要があります。このような状況を踏まえ、事業領域を支える経営基盤においてはヒト、モノ、カネ、情報の強靱化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本方針を策定し、内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。近年の社会的な要請の高まりに応え、ステークホルダーから信任を得られるよう、コーポレートガバナンスの強化を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成29年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JXTGエネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JXTGエネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、JXTGエネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するS Sの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではS Sに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、S Sの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有し、管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(石油製品等に関する特約販売契約について)

当社は、主要株主でありますJ Xホールディングス株式会社の子会社であるJ Xエネルギー株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。

契約内容：J Xエネルギー株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3か月前までに別段の意思表示がないときには、更に1年間有効。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,613,921千円増加し、27,369,387千円となりました。これは、現金及び預金が616,301千円、受取手形及び売掛金が559,661千円、商品及び製品が266,153千円、建設仮勘定が745,379千円、投資有価証券及び関係会社株式が477,617千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,191,873千円増加し、9,663,223千円となりました。これは、社債が400,000千円、未払法人税等が153,771千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,260,250千円、借入金1,204,297千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、422,047千円増加し、17,706,164千円となりました。これは、利益剰余金が189,067千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が442,074千円、非支配株主持分が148,394千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、40.68円増加し、2,592.48円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業損失)

営業損失につきましては、石油製品の市況悪化の影響や、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したことに加え、設立70周年ビジョンの実現に向けたM&A費用の発生等により、81,369千円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業損失が上述のとおり減益となったことにより、前連結会計年度と比較して496,383千円の減益となり、81,984千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

投資有価証券売却益を計上したものの、減損損失や建替予定の賃貸マンションの解体費用を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は67,989千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ522,074千円増加し、2,724,417千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、587,644千円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増加額563,505千円、たな卸資産の増加額266,153千円、法人税等の支払286,801千円などにより資金が減少したものの、減価償却費287,802千円、仕入債務の増加額1,260,250千円、利息及び配当金の受取額123,404千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、911,278千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入315,933千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1,120,413千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、851,939千円の資金の増加となりました。これは社債の償還による支出400,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入1,300,961千円などにより資金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第69期 平成25年3月期	第70期 平成26年3月期	第71期 平成27年3月期	第72期 平成28年3月期	第73期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	63.1	67.3	69.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.8	22.7	22.3	20.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	7.7	3.7	15.1	2.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	12.7	31.6	8.9	53.1	12.2

- (注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率
 ……有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境化において高収益体質を構築していくために、総額1,166,781千円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして、石油関連事業において、サービスステーションのPOS、釣銭機等の入替を実施いたしました。

また、再生可能エネルギー関連事業において、子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所の建設費を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	35,587	1,018	4,636 (472.2)	32,320	73,561	30 (5)
	石油関連事業	事務所	41,867	47,467	— (—)	671	90,006	41 (—)
	再生可能エネルギー関連事業	事務所	864	—	— (—)	—	864	10 (—)
東京支店 (東京都港区)	石油関連事業	事務所	30	8,329	— (—)	20	8,380	27 (1)
東京支店SSG (東京都港区) 他20ヶ所	石油関連事業	SS	18,120	9,001	456,103 (899.9)	27,921	511,146	62 (39)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	石油関連事業	事務所及び寮	17,802	5,382	8,154 (872.7)	836	32,176	16 (—)
横浜支店SSG (横浜市神奈川区) 他11ヶ所	石油関連事業	SS	99,486	26,480	391,117 (4,521.9)	55,802	572,888	40 (43)
大阪支店 (堺市堺区)	石油関連事業	事務所及び寮	18,751	9,102	8,980 (779.6)	492	37,326	16 (1)
大阪支店SSG (堺市堺区) 他13ヶ所	石油関連事業	SS	57,339	21,683	315,169 (3,229.3)	43,237	437,429	35 (25)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	石油関連事業	事務所及び寮	146,959	2,725	453,468 (2,114.3)	1,570	604,724	15 (1)
名古屋支店SSG (名古屋市千種区) 他14ヶ所	石油関連事業	SS	37,115	44,317	75,283 (651.8)	70,142	226,858	51 (20)
仙台支店 (仙台市青葉区)	石油関連事業	事務所	—	491	— (—)	12	504	5 (—)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	石油関連事業	事務所	—	1,424	— (—)	106	1,531	3 (—)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ケンタッキーフライドチキンインレット小杉店 (川崎市中原区) 他7ヶ所	外食事業	店舗	49,374	2,536	— (—)	5,078	56,989	16 (47)
タリーズコーヒー蒲田アロマスクウェア店 (東京都大田区) 他3ヶ所	外食事業	店舗	—	—	— (—)	—	—	5 (10)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他32ヶ所	不動産事業	賃貸施設	2,645,762	16,697	3,996,908 (34,706.78)	1,423	6,660,792	— (—)
日新諏訪太陽光発電所 (長野県諏訪市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電所	19,263	264,355	— (—)	687	284,306	— (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日新レジン株式会社 (横浜市戸塚区)	石油関連事業	事務所及び貯蔵所	516	13,004	— (—)	797	14,317	18 (2)
NSN諏訪ソーラーエナジー合同会社 (東京都港区)	再生可能エネルギー関連事業	—	—	—	— (—)	—	—	— (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	石油関連事業	事務所	0	2,155	— (—)	428	2,584	6 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9階建	758.78	5,071.58
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	358.11	625.00
エディアン千種	名古屋市千種区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 10階建	658.46	2,371.07
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,006.73	152.72
サウスイング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	992.68	965.21
AOKI生駒	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3階建	703.85	628.59
王将鈴鹿	三重県鈴鹿市	飲食店敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリ ート造陸屋根地下 1階付 8階建	277.25	821.09

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根3階建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪ノ森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建	179.06	535.98
モデュロール池袋西	東京都豊島区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	344.25	616.76
モデュロール三軒茶屋Ⅱ	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	293.02	658.85
ドミール砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	377.70	684.16
ブランシェ大泉学園	東京都練馬区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	267.70	728.87
セブンイレブン赤坂台店	堺市南区	店舗	重量鉄骨造折版屋根1階建	1,180.12	199.61

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な新設・除却等の計画は、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	5	44	5	2	3,510	3,580	—
所有株式数 （単元）	—	10,803	15	26,394	57	4	38,718	75,991	900
所有株式数の 割合（%）	—	14.22	0.02	34.73	0.08	0.01	50.95	100	—

（注） 自己株式873,439株は「個人その他」に8,734単元、「単元未満株式の状況」に39株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	11,400	15.0
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目81番地	9,900	13.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	8,734	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,168	2.9
筒井 健司	東京都新宿区	1,676	2.2
筒井 敦子	横浜市港北区	1,176	1.5
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	1,015	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.3
計	—	43,059	56.7

（注） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,725,700	67,257	—
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,257	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	873, 439	—	873, 439	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（平成29年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成28年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金につきましては、SS建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体制の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	60	9.0
平成29年5月19日 取締役会決議	60	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,020	927	933	900	875
最低(円)	738	804	834	800	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	818	829	853	863	874	875
最低(円)	787	789	812	833	842	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成23年4月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	2,168
常務取締役		竹田 栄司	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成17年6月 株式会社三井住友銀行 旗ノ台法人営業部 部長 平成21年4月 同行プライベート・アドバタイザリー一部上席推進役 平成24年6月 当社入社 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役		林 雅巳	昭和30年5月30日生	昭和54年4月 日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 平成15年10月 新日本石油株式会社エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション2部長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社エネルギー・ソリューション本部ガス事業部長 平成24年6月 当社取締役ライフビジネス本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長兼販売部長 平成27年4月 当社取締役(機能商品部・瓦斯部・フードサービス部担当) 平成28年4月 当社取締役(機能商品部・エネルギーシステム部・瓦斯部・フードサービス部担当)兼エネルギーシステム部長 平成29年4月 当社取締役(機能商品部・エネルギーシステム部・瓦斯部・フードサービス部担当)(現任)	(注)3	48
取締役		山添 潤一	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 当社販売部長 平成24年6月 当社取締役販売部長 平成25年4月 当社取締役海外戦略部長 平成27年6月 当社取締役(販売部担当) 平成29年4月 当社取締役(販売部・SSリテール部担当) 平成29年6月 当社取締役(監査部担当)(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		走尾 一隆	昭和39年12月31日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役(総務部・経理部担当)兼総務部長 平成29年4月 当社取締役(総務部担当) 平成29年6月 当社取締役(総務部・販売部・SSリテール部担当) (現任)	(注)3	24
取締役 常勤監査等委員		中島 博	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注)4	92
取締役 監査等委員		増田 正治	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成15年3月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成20年6月 株式会社オートシステム代表取締役社長 平成22年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注)4	—
取締役 監査等委員		山本 純一	昭和27年6月29日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成24年7月 同局調査第二部長 平成25年8月 税理士登録 山本純一税理士事務所開設 平成28年6月 三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役 (現任) 平成29年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注)4	—
計						2,387

- (注) 1 増田正治及び山本純一の両氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 中島 博、委員 増田 正治、委員 山本 純一
- 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村総合法律事務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成24年10月 株式会社東光高岳社外取締役(現任) 平成25年6月 株式会社小森コーポレーション社外取締役(現任) 平成25年10月 ソマール株式会社社外監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、経営判断の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、平成27年6月26日開催の定時株主総会における決議により監査等委員会設置会社に移行し、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。当事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を17回開催いたしました。

『監査等委員会』

「監査等委員会」は社外取締役2名を含め3名の監査等委員である取締役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤の監査等委員は「経営会議」及び「部支店長会」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧のほか、監査部及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査等委員会等で報告が行われております。

『経営会議』

「経営会議」は役付役員を中心に構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月2回開催しております。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『内部統制委員会』

「内部統制委員会」は社長が任命した委員長と、その他に委員として任命した取締役、及び総合企画部長、総務部長、監査部長で構成されており、取締役会が決定した当社グループにおける内部統制の基本方針を基に、内部統制の整備及び運用状況に対する監督を行うことを目的としています。

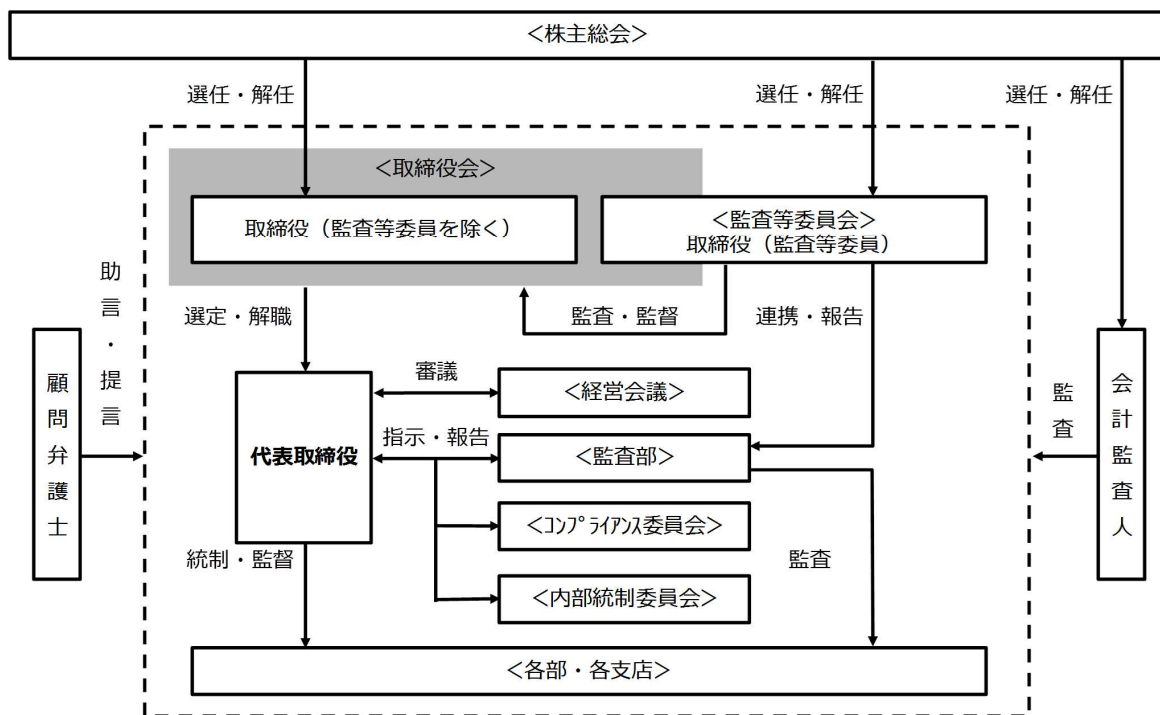
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査部（部員4名）が当社各部、各支店及び関係会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

(業務の適正を確保するための体制)

a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、当社グループの役員及び従業員等が法令遵守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適法性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な経営上の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。さらに、取締役会の機能強化を図り経営効率を向上させるため、原則として月2回経営会議を開催し、社長の意思決定に係る事項、グループ全体の経営に関する事項等、重要な事項等の審議を行う。また、中期経営計画の策定及び年次予算を立案する。定例の部支店長会議にて事業計画の進捗や情報共有を行う。

- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社管理規程を整備し、子会社に対して業績や財務状況、その他経営上の重要事項について、当社への報告義務を課し、当社は定期的、及び必要に応じて報告を受ける。また、当社の内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施し、当社の取締役等に報告する。さらに、子会社は中期経営計画の策定及び年次予算を立案し、当社との定例会議等で事業計画の進捗や情報共有を行う。併せて、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。そして、当社の取締役又は業務責任者が子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握すると共に、当社の取締役会にて業績等の報告を行う。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査等委員会の職務の補助をする。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査等委員会と事前協議する。
- g. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、子会社の取締役、監査役、使用人等、又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社の監査等委員である取締役のうち、常勤の取締役（以下、「常勤の監査等委員である取締役」という。）は取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じ当社グループの取締役、執行役員、その他使用人等から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、当社グループの会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。さらに、当社の常勤、及び非常勤の監査等委員である取締役を通報窓口とする公益通報に関する規程を整備すると共に、関係会社管理規程において、子会社の業績や財務状況、その他経営上の重要事項について当社の監査等委員会へ報告する体制を整備する。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役及び使用人については、当該報告をしたことを理由とする不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底すると共に、公益通報に関する規程等を整備する。
- i. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求については、監査等委員会監査規準を整備し、その職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び重要な使用人へのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。
- k. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

・取締役会の体制について

当社は、当連結会計年度においては、取締役会を17回、経営会議を23回開催し、当社グループ全体の経営に関する事項、設立70周年ビジョン、年次予算等の審議を行いました。また、部支店長会議を2回開催し、事業計画の進捗確認や情報共有を行いました。

・コンプライアンス体制について

当社グループは、当社グループの取締役、及び使用人に対して、社内イントラネットや各種教育研修を通じ、コンプライアンス体制の周知徹底を図りました。

・リスクマネジメント体制について

当社グループは、各部門においてリスク分析、及び対応計画を策定いたしました。また、公益通報制度に関し、引き続き周知徹底を図りました。

・監査等委員会への報告に関する体制について

当社グループは、監査等委員会に対して、稟議書等の経営上重要な書類の回覧を行うとともに、会計監査人や当社グループの取締役、及び使用人と監査等委員会との定期的なヒアリングの機会を設けました。

また、常勤の監査等委員である取締役は、取締役会のほか経営会議等の主要会議に出席いたしました。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムについて、内部統制委員会が各部署と連携して見直し、構築を実施し、取締役会に報告いたしました。また、監査部が整備状況評価、及び運用状況評価を実施し、内部統制委員会、及び取締役会に報告いたしました。

③ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

上記①会社の機関の基本説明『監査等委員会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：水上亮比呂、高木政秋

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名

⑤ 社外取締役

イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能・役割

当社の社外取締役は2名であります。

当社社外取締役である増田正治氏は、長年にわたる金融機関勤務で得た知識に加え、企業経営者としての豊富な実務経験も有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

当社社外取締役である山本純一氏は、税理士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を有しているため、当社の業務遂行に対する監査を客観的な立場から行うことができ、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

ロ. 社外役員の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

当社の社外役員が独立性を有していると認められるためには、以下のいずれの項目にも該当してはならないものとする。

- ①当社若しくは当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する。）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」と総称する。）又は過去に業務執行者であった者
 - ②当社グループを主要な取引先（注1）とする者又はその業務執行者
 - ③当社グループの主要な取引先（注2）である者又はその業務執行者
 - ④当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の業務執行者
 - ⑤当社グループから、役員報酬以外に直近3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ⑥過去3年以内に②から⑤に該当していた者
 - ⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接・間接に保有する株主又はその業務執行者若しくは過去3年以内にその業務執行者であった者
 - ⑧①から⑦に該当する者（重要である者に限る。）（注3）の配偶者又は二親等内の親族
- （注1）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間継続して当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注2）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間継続して当社グループの年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注3）：「重要である者」とは、業務執行者の場合、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人及び部長級以上の使用人をいう。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等の緊急時におけるリスクについては、別途マニュアル等を定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬

① 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	77,119	72,019	—	5,100	—	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,400	13,200	—	200	—	1
社外役員	6,800	6,600	—	200	—	2

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

当社役員の報酬は、主に月例定額報酬と賞与で構成されており、支給水準は当社の経営状況、各役員の役割や責任、更に従業員とのバランス等を勘案し、各役員に相応しい額を、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で決定しております。

なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 3,659,927千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,451,000	1,370,908	取引関係の維持・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	334,626	取引関係の構築のため
日本精化株式会社	286,000	219,934	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	19,600	177,380	取引関係の維持・強化のため
株式会社ダイフク	80,000	151,760	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	107,338	141,256	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	30,900	105,430	取引関係の維持・強化のため
株式会社クボタ	50,073	76,937	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	64,347	取引関係の構築のため
アサヒグループ ホールディングス株式会社	15,400	54,007	取引関係の発展のため
住友大阪セメント株式会社	106,000	46,852	取引関係の維持・強化のため
東京電力株式会社	71,000	43,949	取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	78,000	40,560	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,451,000	1,655,772	取引関係の維持・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	376,422	取引関係の構築のため
日本精化株式会社	286,000	271,128	取引関係の維持・強化のため
株式会社ダイフク	80,000	222,000	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス 株式会社	19,600	181,692	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	108,398	149,047	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	30,900	124,990	取引関係の維持・強化のため
株式会社クボタ	51,245	85,630	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	65,059	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	106,000	49,078	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	30,000	47,910	取引関係の構築のため
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	65,200	45,620	取引関係の構築のため
株式会社みずほフィナンシ ャルグループ	208,000	42,432	取引関係の維持・強化のため
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	78,000	40,201	取引関係の維持・強化のため
デンカ株式会社	63,000	36,414	取引関係の維持・強化のため

(6) 取締役の責任軽減

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）の同法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(8) 取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を3名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	26,500	12,000
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,500	12,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、POSデータの活用における助言・指導業務及び財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第73期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,241,140	※2 2,857,442
受取手形及び売掛金	※2 6,288,444	※2 6,848,106
商品及び製品	814,177	1,080,331
繰延税金資産	114,341	119,649
その他	※2 185,910	※2 155,705
貸倒引当金	△10,772	△10,440
流動資産合計	9,633,243	11,050,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,186,869	7,124,494
減価償却累計額	△3,798,504	△3,935,651
建物及び構築物（純額）	※2 3,388,364	※2 3,188,842
機械装置及び運搬具	1,488,463	1,512,126
減価償却累計額	△1,018,067	△1,035,952
機械装置及び運搬具（純額）	470,395	476,173
土地	※2 5,708,183	※2 5,709,821
建設仮勘定	—	※2 745,379
その他	440,067	519,871
減価償却累計額	△360,915	△278,320
その他（純額）	79,152	241,550
有形固定資産合計	9,646,096	10,361,768
無形固定資産	176,956	169,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,613,785	※2 3,892,701
関係会社株式	※1, ※2 862,722	※1, ※2 1,061,424
長期貸付金	19,680	19,652
退職給付に係る資産	149,667	174,531
繰延税金資産	8,741	10,280
その他	※2 715,897	※2 695,202
貸倒引当金	△71,325	△66,110
投資その他の資産合計	5,299,170	5,787,681
固定資産合計	15,122,223	16,318,592
資産合計	24,755,466	27,369,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,322,375	※2 2,582,626
短期借入金	※2 689,164	※2 1,481,664
未払法人税等	179,841	26,070
賞与引当金	248,371	201,600
役員賞与引当金	9,800	5,500
固定資産撤去費用引当金	-	85,000
その他	1,273,814	1,224,635
流動負債合計	3,723,367	5,607,096
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	※2 1,693,338	※2 2,105,135
繰延税金負債	289,685	471,434
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
商品保証引当金	-	6,300
退職給付に係る負債	770,303	776,795
資産除去債務	80,666	81,778
その他	577,585	578,280
固定負債合計	3,747,982	4,056,126
負債合計	7,471,349	9,663,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,890,379	9,701,312
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	16,152,607	15,963,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,468	1,543,542
為替換算調整勘定	△5,844	△12,075
退職給付に係る調整累計額	△83,421	△56,543
その他の包括利益累計額合計	1,012,202	1,474,923
非支配株主持分	119,306	267,701
純資産合計	17,284,116	17,706,164
負債純資産合計	24,755,466	27,369,387

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,995,619	54,617,651
売上原価	54,143,533	48,342,182
売上総利益	6,852,086	6,275,468
販売費及び一般管理費		
支払手数料	806,436	715,922
貸倒引当金繰入額	9,600	-
給料及び手当	1,703,564	1,673,410
パートアルバイト給料	608,594	635,810
賞与引当金繰入額	237,380	191,636
役員賞与引当金繰入額	9,800	5,500
退職給付費用	86,246	132,072
賃借料	694,652	676,443
その他	2,317,644	2,326,042
販売費及び一般管理費合計	6,473,918	6,356,838
営業利益又は営業損失(△)	378,167	△81,369
営業外収益		
受取利息	2,946	3,273
受取配当金	115,430	116,800
軽油引取税納税報奨金	41,510	39,367
持分法による投資利益	12,922	10,638
その他	80,296	85,305
営業外収益合計	253,106	255,384
営業外費用		
支払利息	33,621	49,571
開業費償却	-	22,349
その他	19,284	20,109
営業外費用合計	52,906	92,030
経常利益	578,368	81,984
特別利益		
投資有価証券売却益	3,248	144,322
受取補償金	-	18,000
特別利益合計	3,248	162,322
特別損失		
減損損失	※1 69,728	※1 168,244
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	85,000
特別損失合計	69,728	253,244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	511,888	△8,937
法人税、住民税及び事業税	243,345	110,258
法人税等調整額	2,640	△30,881
法人税等合計	245,986	79,377
当期純利益又は当期純損失(△)	265,902	△88,314
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,766	△20,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	282,668	△67,989

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	265,902	△88,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,268	439,393
為替換算調整勘定	△25,006	△6,230
退職給付に係る調整額	△110,720	26,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△566	2,680
その他の包括利益合計	※ △343,561	※ 462,720
包括利益	△77,659	374,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,893	394,731
非支配株主に係る包括利益	△16,766	△20,325

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			282,668		282,668
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	161,579	—	161,579
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	—	17,346,791
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						282,668
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△224,255
当期変動額合計	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△62,675
当期末残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△67,989		△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△189,067	—	△189,067
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	611,115
当期変動額合計	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	422,047
当期末残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	511,888	△8,937
減価償却費	356,733	287,802
開業費償却額	-	22,349
減損損失	69,728	168,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,695	45,231
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,846	△24,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,302	△5,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,988	△46,771
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	85,000
受取利息及び受取配当金	△118,376	△120,073
支払利息	33,621	49,571
持分法による投資損益(△は益)	△12,922	△10,638
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,248	△144,322
受取補償金	-	△18,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,513,773	△563,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	233,929	△266,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,039,619	1,260,250
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	11,951	△36,650
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,145	△1,626
その他	224,390	132,078
小計	1,755,847	803,437
利息及び配当金の受取額	120,146	123,404
利息の支払額	△31,812	△48,045
開業費の支払額	-	△22,349
補償金の受取額	-	18,000
法人税等の支払額	△154,166	△286,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,014	587,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△751,922	△1,120,413
無形固定資産の取得による支出	△20,376	△12,156
投資有価証券の取得による支出	△3,501	△4,038
投資有価証券の売却による収入	6,483	315,933
貸付けによる支出	△14,263	△8,996
貸付金の回収による収入	8,028	10,279
長期前払費用の取得による支出	△144,564	△1,671
資産除去債務の履行による支出	△5,000	-
その他	28,160	△90,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,957	△911,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△320,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,961
長期借入金の返済による支出	△79,998	△96,664
非支配株主からの払込みによる収入	136,040	168,720
配当金の支払額	△121,078	△121,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,963	851,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,006	△6,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883,014	522,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,227	2,202,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,202,342	※ 2,724,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
日新レジン株式会社
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社
NISTRAD (M) SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法、但し平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

有形固定資産のその他 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

二 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

ヘ 商品保証引当金

販売した商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

開業費

支払時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業損失が99,417千円減少、経常利益が99,417千円増加し、税金等調整前当期純損失は99,417千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「パートアルバイト給料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示しておりました「固定資産除却損」7,032千円及び「その他」12,252千円は、「その他」19,284千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「固定資産除却損」7,032千円、「その他」217,357千円は、「その他」224,390千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	155,501千円	166,407千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
売掛金	886,685千円	(一十千円)	現金及び預金	632,326千円 (632,326千円)
建物及び構築物	58,198千円	(一十千円)	売掛金	1,059,277千円 (一十千円)
土地	354,062千円	(一十千円)	流動資産のその他	199千円 (199千円)
投資有価証券	1,135,422千円	(一十千円)	建物及び構築物	53,179千円 (一十千円)
関係会社株式	608,534千円	(一十千円)	土地	354,062千円 (一十千円)
			建設仮勘定	745,379千円 (745,379千円)
			投資有価証券	1,372,741千円 (一十千円)
			関係会社株式	766,910千円 (一十千円)
			投資その他の資産のその他	143,286千円 (143,286千円)
計	3,042,903千円	(一十千円)	計	5,127,364千円 (1,521,192千円)

上記のうち、()内書きはノンリコース債務に対する担保提供資産を示しております。

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
買掛金	266,281千円	(一十千円)	1,514,669千円	(一十千円)
短期借入金	506,664千円	(一十千円)	1,096,664千円	(一十千円)
長期借入金	1,493,338千円	(一十千円)	2,067,635千円	(850,961千円)
計	2,266,283千円	(一十千円)	4,678,968千円	(850,961千円)

上記のうち、()内書きはノンリコース債務を示しております。

3 保証債務

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MI TRADING&FORWARDING CO. LTD	3,876千円 (760百万ベトナムドン)	MI TRADING&FORWARDING CO. LTD 6,650千円 (1,357百万ベトナムドン)

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
SS (東京都世田谷区他4ヶ所)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店 (神奈川県横須賀市他3ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,728千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS6,172千円(内、建物及び構築物297千円、機械装置及び運搬具5,333千円、有形固定資産のその他540千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店63,556千円(内、建物及び構築物39,020千円、機械装置及び運搬具4,266千円、有形固定資産のその他4,476千円、無形固定資産13,077千円、投資その他の資産のその他2,715千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
サンヒルズ学芸大(東京都目黒区)	不動産事業	建物及び構築物
SS (東京都中央区他14ヶ所)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店 (神奈川県横須賀市他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業のうち、不動産事業については、サンヒルズ学芸大の建て替えを決定したことにより、また石油関連事業及び外食事業については、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,244千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、サンヒルズ学芸大72,828千円(内、建物及び構築物72,731千円、有形固定資産のその他96千円)、SS87,091千円(内、建物及び構築物999千円、機械装置及び運搬具11,517千円、有形固定資産のその他74,574千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店8,324千円(内、建物及び構築物7,102千円、有形固定資産のその他305千円、投資その他の資産のその他916千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△343,279千円	777,637千円
組替調整額	△3,248	△144,322
税効果調整前	△346,528	633,314
税効果額	139,259	△193,921
その他有価証券評価差額金	△207,268	439,393
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△25,006	△6,230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△143,529	17,259
組替調整額	△17,055	21,480
税効果調整前	△160,585	38,739
税効果額	49,865	△11,862
退職給付に係る調整額	△110,720	26,877
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△566	2,680
その他の包括利益合計	△343,561	462,720

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,241,140千円	2,857,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,798千円	△133,024千円
現金及び現金同等物	2,202,342千円	2,724,417千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメント事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、かつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,241,140	2,241,140	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288,444	6,288,444	—
(3) 投資有価証券	3,474,784	3,474,784	—
(4) 関係会社株式	707,221	707,221	—
資産計	12,711,591	12,711,591	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,322,375	1,322,375	—
(2) 短期借入金	595,000	595,000	—
(3) 社債（1年内償還予定 の社債を含む）	700,000	702,807	2,807
(4) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	1,787,502	1,798,627	11,125
負債計	4,404,877	4,418,811	13,933

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,857,442	2,857,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,848,106	6,848,106	—
(3) 投資有価証券	3,754,199	3,754,199	—
(4) 関係会社株式	895,016	895,016	—
資産計	14,354,765	14,354,765	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,626	2,582,626	—
(2) 短期借入金	595,000	595,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	300,437	437
(4) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	2,991,799	2,995,527	3,727
負債計	6,469,425	6,473,591	4,165

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、当該受取手形及び売掛金がすべて1年以内の回収期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度末において債券は保有しておりません。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、当該支払手形及び買掛金並びに短期借入金がすべて1年以内の償還期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末において市場価格のあるものは該当ありません。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	294,502	304,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,241,140	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,288,444	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他	69,849	77,017	—	—
合計	8,599,434	77,017	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,857,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,848,106	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他	—	42,972	—	—
合計	9,705,549	42,972	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	595,000	—	—	—	—	—
社債	400,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	94,164	876,664	816,674	—	—	—
合計	1,089,164	1,176,664	816,674	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	595,000	—	—	—	—	—
社債	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	886,664	849,321	536,255	55,294	52,794	611,470
合計	1,781,664	849,321	536,255	55,294	52,794	611,470

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,851,750	2,380,144	1,471,606
	(2) その他	290,858	179,097	111,760
	小計	4,142,609	2,559,242	1,583,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,094	16,231	△2,137
	(2) その他	25,302	25,588	△285
	小計	39,396	41,819	△2,423
合計		4,182,005	2,601,061	1,580,943

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,554,944	2,386,594	2,168,350
	(2) その他	94,272	48,363	45,908
	小計	4,649,216	2,434,957	2,214,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,649,216	2,434,957	2,214,258

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,483	3,248	—
(2) その他	—	—	—
合計	6,483	3,248	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	74,687	57,994	133
(2) その他	241,245	86,327	—
合計	315,933	144,322	133

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の確定給付企業年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,234,330千円	1,423,618千円
勤務費用	109,065	128,434
利息費用	12,219	1,281
数理計算上の差異の発生額	128,136	△22,464
退職給付の支払額	△78,421	△98,712
合併による増加	18,287	—
退職給付債務の期末残高	1,423,618	1,432,156

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	784,433千円	831,781千円
期待運用収益	19,610	20,794
数理計算上の差異の発生額	△15,393	△5,205
事業主からの拠出額	78,287	64,856
退職給付の支払額	△35,157	△49,381
年金資産の期末残高	831,781	862,845

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,695千円	28,798千円
退職給付費用	3,390	4,153
合併による減少	△18,287	—
退職給付に係る負債の期末残高	28,798	32,952

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	713,108千円	727,853千円
年金資産	△831,781	△862,845
	△118,672	△134,992
非積立型制度の退職給付債務	739,308	737,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	620,636	602,264
退職給付に係る負債	770,303	776,795
退職給付に係る資産	△149,667	△174,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	620,636	602,264

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	109,065千円	128,434千円
利息費用	12,219	1,281
期待運用収益	△19,610	△20,794
数理計算上の差異の費用処理額	15,407	21,480
過去勤務費用の費用処理額	△32,463	—
簡便法で計算した退職給付費用	3,390	4,153
確定給付制度に係る退職給付費用	88,009	134,555

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△32,463千円	—千円
数理計算上の差異	△128,122	38,739
合 計	△160,585	38,739

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△120,238	△81,498
合 計	△120,238	△81,498

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	46%
株式	22	22
現金及び預金	2	2
保険資産（一般勘定）	30	30
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.09%	0.28%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.14%	5.05%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	76,236千円	61,874千円
減価償却損金算入限度超過額	39,236千円	39,141千円
減損損失損金不算入額	219,602千円	256,577千円
投資有価証券評価損損金不算入額	101,153千円	72,863千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	41,519千円	41,519千円
貸倒引当金損金不算入額	25,025千円	23,362千円
退職給付に係る負債損金不算入額	235,681千円	237,861千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	11,146千円	11,146千円
資産除去債務	24,700千円	25,040千円
繰越欠損金	12,745千円	31,505千円
固定資産撤去費用引当金損金不算入額	－千円	26,231千円
商品保証引当金損金不算入額	－千円	1,929千円
その他	43,556千円	35,296千円
繰延税金資産小計	830,605千円	864,350千円
評価性引当額	△280,068千円	△298,701千円
繰延税金資産合計	550,536千円	565,648千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	159,962千円	157,717千円
資産除去債務	11,178千円	7,935千円
退職給付に係る資産	45,828千円	53,441千円
資産調整勘定	16,084千円	10,052千円
その他の有価証券評価差額金	484,085千円	678,006千円
繰延税金負債合計	717,138千円	907,152千円
繰延税金資産又は負債の純額	166,602千円	341,504千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,341千円	119,649千円
固定資産－繰延税金資産	8,741千円	10,280千円
固定負債－繰延税金負債	289,685千円	471,434千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
住民税均等割	7.53%	△442.67%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45%	△213.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46%	82.71%
評価性引当額	2.57%	△408.23%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.33%	—%
その他	△0.43%	63.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.05%	△888.13%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を6～20年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて43年と見積もり、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	96,487千円	80,666千円
資産除去債務の履行による減少額	17,234	—
時の経過による調整額	1,414	1,111
期末残高	80,666	81,778

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288,462千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,229千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は72,828千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,892,696	6,182,525
期中増減額	289,829	△183,552
期末残高	6,182,525	5,998,972
期末時価	7,232,117	7,165,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの建設費用（396,446千円）であり、主な減少額は減価償却費（109,348千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（105,169千円）及び減損損失（72,731千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、「不動産事業」で29,373千円、「再生可能エネルギー関連事業」で14,229千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「石油関連事業」で52,876千円、「外食事業」で2,502千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	56,905,806	1,067,509	553,937	2,468,365	60,995,619	-	60,995,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	50,782	-	50,782	△50,782	-
計	56,905,806	1,067,509	604,719	2,468,365	61,046,402	△50,782	60,995,619
セグメント利益 又は損失(△)	233,583	△14,333	340,082	169,443	728,776	△350,608	378,167
セグメント資産	13,803,937	310,441	6,408,999	1,095,153	21,618,532	3,136,934	24,755,466
その他の項目							
減価償却費	144,473	24,808	112,322	43,756	325,361	15,016	340,378
のれんの償却額	1,441	14,913	-	-	16,355	-	16,355
減損損失	6,172	63,556	-	-	69,728	-	69,728
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	143,441	143,441
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	123,585	15,879	451,064	98,971	689,500	47,080	736,580

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△350,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額3,136,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	51,449,735	970,209	588,343	1,609,363	54,617,651	—	54,617,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	50,827	—	50,827	△50,827	—
計	51,449,735	970,209	639,170	1,609,363	54,668,478	△50,827	54,617,651
セグメント利益 又は損失(△)	△104,646	△22,687	403,442	18,565	294,674	△376,044	△81,369
セグメント資産	15,223,783	212,375	6,373,785	2,420,256	24,230,200	3,139,186	27,369,387
その他の項目							
減価償却費	115,092	12,213	111,399	25,467	264,173	13,034	277,207
のれんの償却額	904	9,690	—	—	10,594	—	10,594
減損損失	87,091	8,324	72,828	—	168,244	—	168,244
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	154,347	154,347
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	383,040	11,518	12,580	758,643	1,165,781	—	1,165,781

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△376,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額3,139,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいては、サンヒルズ学芸大の建て替えを決定したことにより、また「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「不動産事業」セグメントで72,828千円、「石油関連事業」セグメントで87,091千円、「外食事業」セグメントで8,324千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいために記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー株式会社 (注1)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	42,526,997	買掛金	266,281
							S Sの賃借	458,582		
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	11,968,449	売掛金	923,069
	株式会社NIPPO (注1)	東京都中央区	15,324,503	建築事業、アスファルト合材の製造、販売事業等	-	マンション建築工事の発注等	営業取引 マンション建築工事の発注	480,645	-	-

(注1) 両社の親会社であるJ Xホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びS Sの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,261,206千円を担保に供しております。
- ③ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。
- ④ マンション建築工事の発注は、関連を有しない他の取引先と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X エネルギー株式会社 (注1)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	38,115,652	買掛金	1,514,669
							S S の賃借	449,496		
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	11,467,462	売掛金	
	J X トレーディング株式会社 (注1)	東京都中央区	330,000	自動車関連用品の販売、リース事業他	-	設備の購入	営業取引 設備の購入	304,874	未払金	29,087

(注1) 両社の親会社である J X ホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) J X ホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付で J X T G ホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び S S の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,671,060千円を担保に供しております。
- ③ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。
- ④ 設備の購入は、関連を有しない他の取引先と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額		2,551.80円		2,592.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		42.02円		△10.11円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)		282,668		△67,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額 (△)	(千円)	282,668		△67,989
期中平均株式数 (株)		6,726,561		6,726,561

(重要な後発事象)

(株式取得による竹鶴石油株式会社の子会社化)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、竹鶴石油株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年4月5日に同社の株式を取得いたしました。なお、この株式取得により竹鶴石油株式会社は当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 竹鶴石油株式会社

事業の内容 産業用エネルギーを主とした陸上・海上での石油関連の販売・物流

規模 (29年3月期)

純資産 460,251千円

総資産 707,786千円

売上高 918,655千円

経常利益 14,092千円

(注) 上記の経営成績及び財政状態は、会計監査人の監査対象外であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年5月10日に開示した設立70周年ビジョンの中で、エネルギーサプライ領域における施策として、縮小が予想される石油関連事業マーケットにおいて、収益基盤の安定性を強化すべく、これまで培ってきたノウハウをより高度なソリューションビジネスに発展させた付加価値サービス提供への取組みを強化しております。

一方、竹鶴石油株式会社は、神戸市を中心とした関西地区において、戦前から産業用エネルギーの的確な供給により基幹産業や地場産業への貢献を通じて発展を遂げ、現在も油槽所・タンクローリー・船舶を機動的に活用し、企業ニーズを捉えた活動を継続しております。

今後は両社の緊密な連携により、竹鶴石油株式会社の高い機動性や供給インフラに、当社グループの経営資源を組み合わせることで、より付加価値の高いサービスの提供へ発展させ、エネルギーサプライ領域における収益基盤の安定性を強化してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 122,718千円

取得原価 122,718千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 57,381千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第27回無担保社債	H24. 8. 31	100,000	100,000 (100,000)	0.57	なし	H29. 8. 31
日新商事株式会社	第28回無担保社債	H24. 9. 30	200,000	200,000 (200,000)	0.55	なし	H29. 09. 29
日新商事株式会社	第29回無担保社債	H25. 6. 28	400,000 (400,000)	— (—)	0.58	なし	H28. 06. 30
合計	—	—	700,000 (400,000)	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	595,000	595,000	1.403	—
1年以内に返済予定の長期借入金	94,164	886,664	0.967	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,693,338	1,254,174	0.894	平成33年
ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	850,961	3.310	平成47年
その他有利子負債（預り保証金）	468,242	470,581	0.590	—
合計	2,850,744	4,057,381	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	826,674	410,000	10,000	7,500	—
ノンリコース 長期借入金	22,646	126,255	45,294	45,294	611,470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,294,315	25,902,135	40,125,565	54,617,651
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (千円)	△133,185	△126,450	34,898	△8,937
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(千円)	△103,476	△111,085	△11,128	△67,989
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	△15.38	△16.51	△1.65	△10.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	△15.38	△1.13	14.86	△8.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,113	2,118,032
受取手形	※2 736,754	※2 951,074
売掛金	※1, ※2 5,485,486	※1, ※2 5,844,310
商品	694,137	957,123
前渡金	21,847	9,422
前払費用	81,273	82,741
繰延税金資産	109,149	115,348
その他	78,970	121,064
貸倒引当金	△11,300	△11,000
流動資産合計	9,170,433	10,188,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,254,606	※1 3,061,483
構築物	133,162	126,842
機械及び装置	441,841	424,326
車両運搬具	16,789	36,701
工具、器具及び備品	78,135	240,324
土地	※1 5,708,183	※1 5,709,821
有形固定資産合計	9,632,718	9,599,500
無形固定資産		
のれん	27,485	16,890
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	23,981	27,089
その他	19,335	19,335
無形固定資産合計	176,306	168,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,613,785	※1 3,892,701
関係会社株式	※1 786,005	※1 973,800
その他の関係会社有価証券	204,120	457,200
出資金	8,376	8,386
従業員に対する長期貸付金	18,200	18,172
破産更生債権等	43,516	47,360
長期前払費用	56,170	49,876
前払年金費用	149,667	174,531
その他	464,524	446,158
貸倒引当金	△71,325	△66,110
投資その他の資産合計	5,273,041	6,002,077
固定資産合計	15,082,067	15,770,397
資産合計	24,252,500	25,958,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,055	63,951
買掛金	※1, ※2 1,238,523	※1, ※2 2,503,915
短期借入金	※1 570,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 94,164	※1 886,664
1年内償還予定の社債	400,000	300,000
未払金	524,460	526,780
未払費用	46,353	38,011
未払法人税等	169,747	21,349
前受金	177,817	279,244
預り金	82,126	72,190
賞与引当金	235,000	190,000
役員賞与引当金	9,800	5,500
固定資産撤去費用引当金	—	85,000
その他	32,641	1,693
流動負債合計	3,644,691	5,544,302
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※1 1,693,338	※1 1,254,174
繰延税金負債	326,502	496,389
退職給付引当金	621,266	662,343
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
商品保証引当金	—	6,300
資産除去債務	80,666	81,778
その他	564,256	564,902
固定負債合計	3,622,433	3,102,290
負債合計	7,267,124	8,646,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282,391	277,303
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	2,012,357	1,904,597
利益剰余金合計	9,627,406	9,514,559
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,888,516	15,775,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,858	1,536,252
評価・換算差額等合計	1,096,858	1,536,252
純資産合計	16,985,375	17,311,921
負債純資産合計	24,252,500	25,958,515

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,546,837	54,244,920
売上原価	53,854,047	48,114,262
売上総利益	6,692,790	6,130,657
販売費及び一般管理費		
支払手数料	806,321	715,779
貸倒引当金繰入額	9,600	—
給料及び手当	1,662,888	1,633,097
パートアルバイト給料	608,594	635,810
賞与引当金繰入額	235,000	190,000
役員賞与引当金繰入額	9,800	5,500
退職給付引当金繰入額	84,618	130,401
賃借料	689,785	670,345
減価償却費	181,634	142,097
その他	2,003,719	2,034,955
販売費及び一般管理費合計	6,291,962	6,157,987
営業利益又は営業損失(△)	400,827	△27,330
営業外収益		
受取利息	1,112	1,886
受取配当金	※1 117,842	※1 119,212
仕入割引	17,315	11,921
軽油引取税納税報奨金	41,510	39,367
その他	63,060	74,857
営業外収益合計	240,841	247,245
営業外費用		
支払利息	26,771	30,106
社債利息	6,288	2,250
固定資産除却損	※2 7,032	※2 5,994
その他	11,986	14,114
営業外費用合計	52,079	52,465
経常利益	589,589	167,448
特別利益		
投資有価証券売却益	3,248	144,322
抱合せ株式消滅差益	284,592	—
受取補償金	—	18,000
特別利益合計	287,841	162,322
特別損失		
減損損失	69,728	168,244
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	85,000
特別損失合計	69,728	253,244
税引前当期純利益	807,702	76,526
法人税、住民税及び事業税	229,028	98,530
法人税等調整額	3,238	△30,234
法人税等合計	232,266	68,296
当期純利益	575,435	8,230

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額						8,985		△8,985	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,619		11,619	—
当期純利益								575,435	575,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,634	—	456,991	454,357
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	282,391	6,755,000	2,012,357	9,627,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		575,435			575,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△207,268	△207,268	△207,268
当期変動額合計	—	454,357	△207,268	△207,268	247,088
当期末残高	△643,397	15,888,516	1,096,858	1,096,858	16,985,375

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	282,391	6,755,000	2,012,357	9,627,406
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,087		5,087	—
当期純利益								8,230	8,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,087	—	△107,759	△112,847
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	277,303	6,755,000	1,904,597	9,514,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,888,516	1,096,858	1,096,858	16,985,375
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		8,230			8,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			439,393	439,393	439,393
当期変動額合計	—	△112,847	439,393	439,393	326,546
当期末残高	△643,397	15,775,669	1,536,252	1,536,252	17,311,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

- (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) メーカー商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (2) その他の商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法、但し平成19年3月31日以前に取得した建物については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10～15年

機械及び装置 3～17年

車輛運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。

(7) 商品保証引当金

販売した商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来の発生見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新POSシステムの一斉導入を契機として、当社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当事業年度の営業損失が97,549千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97,549千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「パートアルバイト給料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました2,612,314千円は、「パートアルバイト給料」608,594千円及び「その他」2,003,719千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	886,685千円	1,059,277千円
建物	58,198千円	53,179千円
土地	354,062千円	354,062千円
投資有価証券	1,135,422千円	1,372,741千円
関係会社株式	608,534千円	766,910千円
計	3,042,903千円	3,606,172千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	266,281千円	1,514,669千円
短期借入金	420,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	86,664千円	676,664千円
長期借入金	1,493,338千円	1,216,674千円
計	2,266,283千円	3,828,007千円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	85,727千円	86,572千円
買掛金	3,830千円	5,127千円

3 保証債務

他の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入先との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日新レジ株式会社 (借入債務)	25,000千円	25,000千円
NISTRAD (M) SDN. BHD. (仕入債務)	20,556千円	22,713千円
計	45,556千円	47,713千円

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
MI TRADING&FORWARDING CO. LTD (仕入債務)	3,876千円 (760百万ベトナムドン)	MI TRADING&FORWARDING CO. LTD (仕入債務) (1,357百万ベトナムドン)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	28,429千円	受取配当金	28,526千円
計	28,429千円	計	28,526千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,390千円	建物	—千円
車両運搬具	59千円	車両運搬具	102千円
機械及び装置	—千円	機械及び装置	1,443千円
工具、器具及び備品	285千円	工具、器具及び備品	4,164千円
ソフトウェア	3,991千円	ソフトウェア	19千円
長期前払費用	304千円	長期前払費用	263千円
計	7,032千円	計	5,994千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式523,923千円、関連会社株式12,060千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,843千円、関連会社株式12,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	72,521千円	58,634千円
減価償却損金算入限度超過額	39,236千円	39,141千円
減損損失損金不算入額	219,603千円	256,578千円
投資有価証券評価損金不算入額	101,153千円	72,863千円
ゴルフ会員権評価損金不算入額	41,519千円	41,519千円
貸倒引当金損金不算入額	25,299千円	23,611千円
退職給付引当金損金不算入額	190,311千円	202,816千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	11,146千円	11,146千円
資産除去債務	24,700千円	25,040千円
固定資産撤去費用引当金	—	26,231千円
商品保証引当金	—	1,929千円
その他	41,616千円	33,797千円
繰延税金資産小計	767,109千円	793,309千円
評価性引当額	△267,324千円	△267,197千円
繰延税金資産合計	499,785千円	526,112千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	159,962千円	157,717千円
資産除去債務	11,178千円	7,935千円
前払年金費用	45,828千円	53,441千円
資産調整勘定	16,084千円	10,052千円
その他の有価証券評価差額金	484,085千円	678,006千円
繰延税金負債合計	717,138千円	907,152千円
繰延税金資産又は負債の純額	217,353千円	381,040千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	4.71%	51.07%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%	21.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.02%	△10.63%
評価性引当額	△0.07%	△0.17%
合併差益の調整	△11.65%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.00%	—%
その他	△0.30%	△3.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.76%	89.25%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,640,226	33,430	101,489 (80,079)	6,572,166	3,510,682	146,473	3,061,483
構築物	544,307	8,982	3,258 (754)	550,031	423,188	14,548	126,842
機械及び装置	1,358,372	46,137	38,029 (11,517)	1,366,480	942,154	50,691	424,326
車両運搬具	99,167	29,031	19,581 (-)	108,617	71,915	8,879	36,701
工具、器具及び備品	428,519	281,795	202,322 (74,976)	507,992	267,667	40,465	240,324
土地	5,708,183	1,637	- (-)	5,709,821	-	-	5,709,821
リース資産	10,660	-	10,660 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	14,789,435	401,016	375,342 (167,327)	14,815,109	5,215,609	261,057	9,599,500
無形固定資産							
のれん	106,170	-	1,890 (-)	104,280	87,389	10,594	16,890
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	48,713	12,156	21,950 (-)	38,918	11,829	9,028	27,089
電話加入権	19,335	-	- (-)	19,335	-	-	19,335
無形固定資産計	279,724	12,156	23,840 (-)	268,039	99,219	19,623	168,819
長期前払費用	66,354	2,013	8,969 (916)	59,397	9,521	3,363	49,876

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	K F C保土ヶ谷改装工事	9,460千円
	スマートアグリ実験設備	3,623千円
	豊明杵掛SS空調設備等	1,990千円
	災害対応施設蓄電池設備入替	4,204千円
構築物	スマートアグリ実験設備	8,069千円
機械及び装置	門型洗車機	21,703千円
	スマートアグリ実験設備	5,835千円
	豊明杵掛SS給油機器等	9,371千円
車両運搬具	営業車両	22,137千円
工具、器具及び備品	豊明杵掛SS POS・釣銭機等	14,199千円
	上記以外SS POS・釣銭機等	262,790千円
ソフトウェア	ADリプレース	4,500千円
	販売管理ソフト	4,500千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	タリーズ霞ヶ関	17,530千円
機械及び装置	目黒中央SS給油機器等	8,889千円
車両運搬具	営業車両	19,581千円
工具器具備品	SS POS	110,074千円
	タリーズ霞ヶ関	10,131千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,625	41,810	47,325	77,110
賞与引当金	235,000	190,000	235,000	190,000
役員賞与引当金	9,800	5,500	9,800	5,500
固定資産撤去費用引当金	—	85,000	—	85,000
退職給付引当金	621,266	155,265	114,187	662,343
役員退職慰勞引当金	36,403	—	—	36,403
商品保証引当金	—	6,300	—	6,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3単元以上6単元未満所有の株主：3,000円相当の優待品 6単元以上所有の株主 : 6,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年6月23日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却費方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である筒井博昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業部門（直営、卸、直需部門及び産業資材部門の一部）傘下事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。